様式新特第４号（R4.11）

**雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書**

**（新型コロナウイルス感染症関係）**

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

下記の記載事項については、いずれも相違ありません。

なお、雇用調整中あるいは雇用調整後、ハローワーク又は労働局の立入検査に協力します。

　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　事業主　住　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　又は　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等、下欄に事業主の氏名等の記載を、申請者

が社会保労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定

する事務代理者の場合、上欄に事業主の氏名等、下欄に申請者の氏名等を記載して下さい。

住　所　〒

 事業所管轄 労働局長　殿　　　　　　　　　　事業主又は

名　称

（　事業所管轄　 公共職業安定所長経由）　　 　(提出代行者・事務代理者)

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会保険労務士

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ 判定期間の指標　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで | Ｂ　Ａに対応する期間の指標　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで | ＣＡ／Ｂ×100 | 添 付 書 類 | ※　確　認　欄 |
| 月　間　売　上　高（　　　　　　　　 ） |  |  |  |  |  |

**○　生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。**

１．例年繰り返される季節的変動によるものである。　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合

　　　　　　 ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合

・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合　など

２．事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合

　　　　　　 ・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合　など

３．行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

（例）・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部

 　の停止を命じられた場合

・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為（その疑いを含む）により司法当局から事業活動の全部又は一部

　　　　　　　の停止を命じられた場合　など

４．新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等によるものである。

（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・需要の減少又は集客の困難

・その他これらに準ずる経済事情の変化　など

* **事業内容の詳細及び新型コロナウイルス感染症の影響との関わりについて具体的に記述すること。**

|  |
| --- |
|  |

（表面）

**注　意**

１　この申出書は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等により事業活動が縮小した事業所の事業主が、初回の支給申請をする際に提出してください。なお、令和４年11月30日以前よりコロナ特例を利用しており、令和４年12月１日以降に対象期間が１年を超える事業主については業況を再確認しますので、再度提出が必要となります。

２　A欄及びB欄には、月間売上高又は生産量等を記載してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記載し、それにより算定した数値を記載してください。

３　A欄には、初回の判定基礎期間（複数の判定基礎期間がある場合にはいずれかの判定基礎期間）の初日が属する月又はその前月若しくはその前々月のいずれかの月の数値を記載してください。

　　なお、令和４年12月１日以降に対象期間が１年を超える事業主の業況の再確認の場合は、

　A欄には、対象期間の初日から１年を経過した日以降であって経過措置期間中に初日がある判定基礎期間の初日が属する月又はその月の前月若しくはその月の前々月のいずれかの月の数値を記載してください。

４　B欄はA欄の記載に係る期間の前年同期のものの数値を記載してください（A欄、B欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入して下さい。）。なお、B欄については、次の（１）（２）いずれかによることが出来ます。

（１）前々年または３年前同期１か月分（当該１か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）

（２）A欄の記載に係る月の前月から最近1年間において、比較月として用いることが適切だと認める１か月（当該１か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）

　　※なお、令和４年12月１日以降に対象期間が１年を超える事業主の業況の再確認の場合、B欄については、次の（１）（２）いずれかによることが出来ます。

（１）令和元年から令和４年までのいずれかの年の同期１か月分（当該１か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）

（２）A欄の記載に係る月の前月から最近1年間において、比較月として用いることが適切だと認める１か月（当該１か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）

５　C欄は、端数が生じる場合、小数点第３位を切り上げた数値を記載してください。

６　この様式の提出に当たっては、A欄からC欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載すること。

７　記述欄には、新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等の状況について、具体的に、いつから影響を受けたのか、事業内容、取引先名、新型コロナウイルス感染症の影響と事業の関係、その他必要な事項等を具体的に記載してください。

８　※欄には、記載しないでください。

（裏面）